

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	「京都の御大礼－宮廷文化のみやび－」展覧会（仮称） 〔明治150年・京都のキセキ・プロジェクト〕 〔～市民の偉業が生んだ奇跡、歩んだ軌跡～〕		
予 算 額	4,500千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	総合政策室 京都創生担当（222－3375）		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 日本の大切な皇室の弥栄のために、皇室の方に京都にもお住まいいただき、「東京」と「京都」が我が国の「都」としての機能を双方で果たす「双京構想」の実現を目指してオール京都で推進しており、構想の実現に向けて、皇室の方々をお迎えするのにふさわしい品格あるまちづくりや、機運の醸成、皇室の方々に京都にお越しいただく機会の創出等に取り組んでいる。 本年は平成30年・明治150年の節目の年であり、また来年の平成31年には、今上天皇の御退位並びに皇太子殿下の御即位及び御大礼が行われる予定であり、千年以上の長きに渡って都として栄え、歴代天皇の御世替わりが行われてきた京都と皇室の深い関わりや、皇室とともに歩んできた京都の歴史・宮廷文化について、改めて市民とともに理解を深めていく必要がある。 〔事業概要〕 ・平成30年9月に、京都で開催された大正天皇・昭和天皇の御大礼に関する展覧会を関係団体と連携して開催する。 ・大正天皇・昭和天皇の即位礼・大嘗祭を中心に、御大礼を彩る華麗な調度や装束、復元模型、制度や慣例を伝える図面や史料・絵画など、当時の御大礼を伝える貴重な品々を多数出展し、京都で受け継がれてきた雅な宮廷文化を市民に間近に感じていただき、双京構想の更なる機運の醸成を図る。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	次期「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画」の策定		
予 算 額	5, 000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	総合政策室 大学政策担当（２２２－３１０３）		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 本市においては、これまでから大学コンソーシアム京都と連携し、全国に先駆けて大学政策を展開してきた。 平成２５年度には「大学のまち京都・学生のまち京都推進計画２０１４－２０１８」（計画期間：平成２６年度～３０年度）を策定し、 ・ 学生が学ぶ環境の充実 ・ 大学・学生の国際化の促進 ・ 学生の進路・社会進出の支援 ・ 大学との連携による京都の経済・文化・地域の活性化 ・ 学生が持つエネルギーをいかした京都力の強化 ・ プロモーション戦略の強化 の６本の柱に沿った施策を推進している。 今後、１８歳人口は更なる減少局面に入ることから、大学を取り巻く状況はますます厳しさを増すことが予想されている中、本市では、大学コンソーシアム京都との連携を一層深め、大学間連携による学びの環境の充実、留学生の受入れの促進、産学連携・地学連携の推進をはじめ、「大学のまち・学生のまち」としての更なる発展を目指していくための大胆な施策を展開していく必要がある。 〔事業概要〕 大学や学生を取り巻く社会情勢や国の動向等を踏まえ、新たな大学政策の指針として、大学コンソーシアム京都との協働により、次期大学政策推進計画（計画期間：平成３１年度～３５年度）を策定する。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	明治の精神と知恵を今と未来に活かす事業 〔 明治150年・京都のキセキ・プロジェクト 〕 ～市民の偉業が生んだ奇跡，歩んだ軌跡～		
予 算 額	3,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	総合政策室 大学政策担当（222－3103）		
〔事業実施に至る経過・背景など〕 150年前，我が国は明治に改元し，近代国家への歩みを踏み出したが，京都は明治維新で都の地位を失い，人口の3分の1が減少するなど，大きな危機に直面。この危機に際し，京都の町衆は，全国に先駆けた小学校の創設，琵琶湖疏水の建設，日本初の芸術大学の開校や工業高校の開校，電車事業の開始など，先進的な取組に挑戦し，今日の発展の礎を築いた。今年，明治150年の節目に当たり，1月の「京都・明治150年キックオフイベント」等に続いて多彩な事業を展開し，困難を克服した京都の先人の偉業とその意義を市民ぐるみで見直し，今と未来に活かすことにつなげる。			
〔事業概要〕 人口の1割に相当する約14万7千人の学生が学ぶ「大学のまち・学生のまち」という特徴を持つ現代の京都において，「現代の町衆」とも言える学生たちが，明治期の京都で行われたビッグプロジェクトの時代背景や手法，それを支えた町衆及び偉人の考え等を学び，それらを活かし，よりよい京都の未来に向けた提言の検討，発表を行う。			
〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	次期基本計画策定に向けた取組（基礎調査）		
予 算 額	15,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	市長公室 政策企画調整担当(222－3035)		

〔事業実施に至る経過・背景など〕

本市では、平成23年度から平成32年度までの10年間の都市経営の基本となる「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」を、平成22年12月に市会の議決を得て策定した。

平成27年度には、京プランに掲げる施策を具体的に推進するため、前期実施計画に続き、28年度からの後半5年間の実施計画「京プラン実施計画 第2ステージ」を策定し、市民の皆様と共につくり上げた京プランに示す「京都の未来像」の実現に向け、一層の取組強化を図っている。

引き続き京プランの推進に全力を注ぐとともに、次期基本計画の策定に向けた取組として、計画の検討・議論（平成31年度～32年度に基本計画審議会設置・運営、パブリック・コメント等実施。平成32年度中策定予定。）を十分かつ効果的に行うための基礎調査を実施する（31年度からの検討・議論の基礎資料として活用）。

〔事業概要〕

次期基本計画の策定に向け、以下の調査を実施し、平成31年度からの基本計画審議会等の検討・議論のための基礎資料として整理・取りまとめを行う。

- ・ 将来人口推計、人口減少の要因分析、社会経済動向、政策各分野に関わる各種の現況・動向等の基礎的情報など、約300項目にわたる調査
- ・ 市民アンケート調査（調査項目例：今後の生活や地域での暮らし・活動に関する意向、京都の都市の魅力やイメージ、まちづくりの方向性に関する意向等）

（参考）現基本計画・京プラン策定時の主な取組

- 平成20年度：基礎調査、市民アンケート
- 平成21年度：基本計画審議会等による計画案の検討
- 平成22年度：基本計画審議会等による検討、パブリック・コメント実施、市会審議、計画策定

〔参 考（他都市の状況・事業効果など）〕

大阪市(※)を除く全ての政令市で基本計画を策定。

(※基本構想の下に分野計画策定)

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	世界文化自由都市宣言40周年事業		
予 算 額	6,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	市長公室 政策企画調整担当(222-3035)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
本市は、昭和53年、文化による世界との交流と平和の実現を、都市理念として追求する「世界文化自由都市宣言」を宣言し、文化を基軸とした都市経営を進めてきた。 この間、「宣言」の理念は、世界歴史都市会議や連盟の創設、京都市国際交流会館等の整備、国際日本文化研究センターの誘致など、幅広く具現化し、また、こうした「宣言」の理想の追求が、文化庁の全面的な京都移転決定につながったといえる。 平成30年度は、「宣言」から40周年を迎える節目の年となる。 今日、世界各地で紛争が絶えず、我が国周辺でも国際的な緊張が高まっていること等を踏まえ、宣言40周年を機に、今一度、文化による世界との交流と平和の実現という「宣言」の理念を、市民ぐるみで共有するとともに、国内外に発信し、広く共有することにつながる周年事業を展開する。			
[事業概要]			
1 宣言の再確認・再評価			
記念シンポジウムの開催等			
「世界文化自由都市宣言」の起草に関わった方など関係者等により、宣言の今日的意義や、宣言を踏まえたこれからの京都の役割等について、市民の方々と共に考えるシンポジウムや顕彰などを通じて、宣言の意義の再確認・再評価を図る。			
2 宣言の共有・次世代への継承			
パンフレットの制作と配布			
宣言をわかりやすく紹介するパンフレットを制作し、次代を担う小中学生等をはじめ幅広い世代の市民などに配布・周知して、宣言の意義の共有・継承を図る。			
(その他、各局・区等において宣言の周知・共有促進に資する関連事業を実施予定。)			
3 宣言の発信			
映像の制作と紹介・発信			
海外の方々等にも理解いただきやすいよう、宣言のメッセージをわかりやすく伝える映像を制作し、在京外国機関や国際交流会館など関係施設等での紹介や、インターネットでの発信等を行う。			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	明治改元記念事業（記念シンポジウムなど） 〔 明治150年・京都のキセキ・プロジェクト 〕 〔 ～市民の偉業が生んだ奇跡，歩んだ軌跡～ 〕		
予 算 額	15,000千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	市長公室 政策企画調整担当(222－3035)		

〔事業実施に至る経過・背景など〕

150年前，我が国は明治に改元し，近代国家への歩みを踏み出したが，京都は明治維新で都の地位を失い，人口の3分の1が減少するなど，大きな危機に直面。この危機に際し，京都の町衆は，全国に先駆けた小学校の創設，琵琶湖疏水の建設，日本初の芸術大学の開校や工業高校の開校，電車事業の開始など，先進的な取組に挑戦し，今日の発展の礎を築いた。今年，明治150年の節目に当たり，今年一月の「京都・明治150年キックオフイベント」等に続いて多彩な事業を展開し，困難を克服した京都の先人の偉業とその意義を市民ぐるみで見直し，今と未来に活かすことにつなげる。

〔事業概要〕

1 明治改元記念シンポジウム（仮称）（新規）

2 KYOTOGRAPHIE ギメ東洋美術館 明治特別展（仮称）（新規）

国際的なフォト・フェスティバル「KYOTOGRAPHIE 京都国際写真展」とフランス国立ギメ東洋美術館との繋がりを活かして，幕末から明治期の日本で撮影された貴重な写真コレクションをまちなかの明治ゆかりの場所で展示。

3 四条地下道タイムトンネル（仮称）（新規）

四条通地下道の中央部分で，明治から現代までのまちの変遷を辿る写真展を開催。

＜参考：明治150年・京都のキセキ・プロジェクトの全事業について＞

次の四本柱のもと，28の事業を各局で実施。（総事業費：217，790千円）

1 シンポジウムなど明治改元を記念する事業

2 明治の京都の精神を学び，現代の課題解決に活かす事業

3 明治の京都策を体感し，次の世代に継承する事業
明治産業遺産としての梅小路チンチン電車再生事業など

4 明治150年を契機とした文化，観光，伝統産業，地域の歴史資産等の振興
学校歴史博物館における企画展や伝統産業活性化事業（府市協調），
明治・京都の精神文化に触れる観光メニューの造成・発信など

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	西陣の歴史力, 文化力, 地域力, 人間力を活かした地域の活性化		
予 算 額	8, 000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	プロジェクト推進室 プロジェクト推進第四担当(222-3992)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
西陣を中心とした地域は、西陣織をはじめとする伝統産業、伝統文化・伝統芸能、寺社、花街の文化、商店街、観光スポットなど、多彩な歴史・文化・観光資源を有している。 地域と連携し、これらの地域の資源や魅力を活用して、個性豊かで魅力的なまちづくりを推進するため、京プラン実施計画 第2ステージに「西陣を中心とした地域の活性化」を掲げ、その具体化に取り組むこととしており、平成29年11月に「京都市西陣を中心とした地域活性化ビジョン検討委員会」を設置し、活性化ビジョンの策定に向けた議論、検討を進めている。			
[事業概要]			
平成30年度は、昨年度に引き続き、検討委員会等での議論、検討を進めるとともに、<u>パブリックコメントをはじめ様々な場面で地域の皆様等の御意見を幅広くお聞きしながら、活性化ビジョンを策定する。</u> さらに、本市独自制度である「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度において認定した「北野・西陣でつづられ広がる伝統文化」の普及・啓発をはじめ、各局・区において実施される関連事業や地域の取組等とも連携を図ることで、<u>地域で継承されてきた歴史、文化等の豊富な魅力を集中的に発信し、地域住民をはじめ幅広く市民の皆様等に体験いただくなど、活性化に向けた機運醸成に取り組む。</u>			
[参 考 (他都市の状況・事業効果など)]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都駅東部エリアの将来構想策定		
予 算 額	6,000千円	新規・継続の別	継続
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算
担 当 課	プロジェクト推進室 プロジェクト推進第二担当(222-3176)		
【事業実施に至る経過・背景など】 京都駅の東部エリアは、京都の玄関口・京都駅と東山文化エリアを結ぶ立地にあるとともに、平成35年には崇仁地域への京都市立芸術大学や京都市立銅駝美術工芸高等学校の移転を予定しており、文化芸術を基軸としたまちづくりにより、本エリアだけでなく、本市全体の活性化に繋がる大きな効果を期待できるエリアである。 一方で、本エリアの多くの学区において、著しい人口減少や高齢化が進展するなど、様々な課題も抱えている。 こうした状況を踏まえ、京都の玄関口にふさわしい個性豊かで魅力的なまちづくりを進める観点のもと、京都駅西部エリア、東南部エリア等の周辺地域の取組とも連携し、本エリアの活性化を推進するため、平成28年8月に、京都駅東部エリア活性化に係る庁内検討会議を設置し、京都駅東部エリアのまちづくりの方向性などについて検討を進めている。 【事業概要】 上記会議における検討を踏まえ、地域の方や学識経験者等で構成する検討委員会を設置し、同エリアの将来像やまちづくりの方向性等を盛り込んだ将来構想を策定する。			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都・近畿の発展に資する国有地の有効活用に向けた調査・検討		
予 算 額	8, 300千円	新規・継続の別	継続
	(充実分 2,300 千円)	政策的新規充実予算・局配分枠等の別	局配分枠
担 当 課	プロジェクト推進室 プロジェクト推進第一担当(222-3984)		
[事業実施に至る経過・背景など]			
未来の京都を見据え、更なる経済の活性化、人口減少社会の克服など、京都の発展に向けてまちづくりを進めていくためには、市有地だけでなく、国有地についても、地域のまちづくりに資する活用を視野に入れ、取り組むことが重要である。 このため、本市は、長期的展望に立ちつつ、京都刑務所、京都拘置所及び京都運輸支局などの国有地について、国に施設の移転をはじめとした有効活用の検討を要望するとともに、平成28年9月に庁内戦略チームを設置し、対象とする国有地の移転先や移転に伴う課題と効果、跡地活用の方向性などの検討に着手した。京都刑務所については、平成28年10月に移転や敷地の活用に係る山科区民の意向調査を実施するとともに、その結果等を踏まえ、平成29、30年度の2年間で、国に提示する、活用に向けた具体的な案を検討する。また、京都拘置所及び京都運輸支局については、平成29年度に両施設周辺の事業者等を対象とした意向調査を実施した。			
[事業概要]			
京都刑務所については、引き続き、国に提示する、活用に向けた具体的な案を検討する。検討に当たっては、<u>平成29年度に行った基礎調査等を基に、区民等の意見も聞きながら、山科の将来像とまちづくりを見据えた跡地の活用案をとりまとめていく。</u> また、京都拘置所及び京都運輸支局については、<u>両施設周辺の事業者等を対象とした意向調査の結果等を踏まえ、跡地活用の具体的な方向性等を検討していく。</u>			
[参 考（他都市の状況・事業効果など）]			

平成30年度 京都市予算案 事業概要

総合企画局

事務事業名	京都・パリ友情盟約締結60周年記念事業		
予 算 額	50,800千円	新規・継続の別	新規
		政策的新規充実予算・局配分枠等の別	政策的新規充実予算 局配分枠
担 当 課	国際化推進室（222－3072）		
【事業実施に至る経過・背景など】 昭和33年（1958年），京都市が，初めて姉妹都市としてパリ市（フランス共和国）と友情盟約を締結し，平成30年に締結60周年を迎える。 この節目の年を契機に，両市民による交流を一層深め，一過性ではなく継続的な交流につなげるとともに，京都の魅力を世界に向けて発信するため，友情盟約締結60周年記念事業を実施する。			
【事業概要】 1 両市の代表団の相互派遣 2 市民レベルの交流促進 （1）京都市におけるパリの文化紹介 京都市内において，フランスの音楽や芸術を通して，パリ，フランス文化を紹介するイベントを実施する。 （2）パリ市における京都の文化紹介，魅力発信（平成30年6月） パリ市役所で開催する記念式典において，2017年の文化功労者であり，デザイナーとして国内外で活躍されるコシノジュンコ氏のプロデュースによる，能とファッションを融合させたファッションショーを開催するとともに，京都をはじめ日本文化の紹介により京都の魅力を発信する。 （3）パリ市からのアーティスト受入れ（平成30年度内の2箇月間） パリ市が派遣するアーティストを受入れ，京都市内で活動するアーティストや職人等と交流を通じて，双方の創作活動やビジネスへの発展を支援する。 （4）日仏現代アートの祭典「ニュー・ブランシュ KYOTO 2018」の開催（平成30年10月） パリ市との友好関係の象徴として，毎年10月にパリの白夜祭に合わせて開催する日仏現代アートの祭典を，京都市内各所で開催する。（フランス総領事館の京都移転をきっかけに始まり，2018年で8回目）			
【参 考（他都市の状況・事業効果など）】 ・ 上記事業を含め，全庁を挙げて記念事業を展開する。 ・ 「日仏友好160周年」を記念して，日本政府が実施する大規模な日本文化紹介行事『ジャポニスム2018』との連携を図り，相乗効果を最大限に高める。			